

地域政策研究センター【震災復興研究】研究課題一覧

	研究課題名	研究の概要	研究フィールド	研究代表者			他の構成メンバー		
				所属	職	氏名	所属	職	氏名
暮らし分野 (4課題)	復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究	独自の視点を持つ地区外からの支援活動、県内の典型的な活動・ネットワーク、地域のハード・ソフトの多面的資源の発掘などから、今後の復興計画策定や新たな地域社会構築のための母体となり得る緩やかな共同体(多縁コミュニティ)を形成していくために、実践活動、参加・ヒアリング調査などを行う。その中で、「記憶」と「希望」を分かち合う場づくりと、その意義・効果・課題等の考察を行う。	山田町 大槌町 大船渡市 陸前高田市 その他	総合政策学部	教授	倉原 宗孝	—	—	—
	被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり	仮設住宅においては、高齢者のみならず中高年等も含めた孤独死の増加が懸念されている。また、仮設住宅の入居者等は、買い物等の生活が不便な状況にある。これに対処するために、これまで実証してきた社会技術を被災地に実装する方策を検討し普及に寄与することが目的である。固定電話がある世帯では「おげんき発信」を活用し、固定電話がない仮設住宅等では、見守りセンサーや血圧などの健康データを新しい無線通信技術によって送信する方式を検討する。仮設住宅の集会施設等を見まもり拠点とし、相互扶助の関係性を構築できるように支援する。具体的には「話したい」ボタンを活用し、買い物や送迎等の生活支援策に結びつける。	野田村 宮古市 大槌町 釜石市 盛岡市 その他	社会福祉学部	教授	小川 晃子	社会福祉学部	教授	狩野 徹
	野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み	イメージマップにより分析するという手法を用いて、対象者自身に自分が今までの営んできた食生活の特徴や、これからの食生活の営みの可能性をみつけ、検討してもらう。またイメージマップを描くことにより、たとえば食生活の偏りや、日々の食生活の営みで大切にしていること、大切にしなければいけないことを、対象者自身に気づかせることができ、将来的な食生活の構想を組み立て可能にすることが期待できる。	野田村	盛岡短期大学部 生活科学科	准教授	乙木 隆子	福岡大学医学部	教授	守山 正樹
							福島大学システム 理工学群 共生システム部	准教授	永幡 幸司
尚綱学院大学 健康栄養学部							教授	山本 玲子	
盛岡短期大学部							助教	松本 絵美	
盛岡短期大学部							助教	笹田 怜子	
盛岡短期大学部	助手	小泉 千嘉							
被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究	東日本大震災の被災地において、高齢者等に配慮した仮設住宅の設置について検討が始まっているが、高齢者等の安心した日常生活を中・長期的に支えるためには被災者向け住宅と高齢者、障害者・子育て世帯等にも対応する福祉サービスや医療等を付帯した複合型福祉拠点に関するあり方についての検討が必要であると思われる。そこで、本研究では東日本大震災における岩手県沿岸地域をフィールドとし、復興段階を意識し、新たなまちづくりと連動した複合型福祉拠点の実践的な検討と、今後のあり方を提言することを目的とする。	大槌町	社会福祉学部	教授	宮城 好郎	社会福祉学部	教授	狩野 徹	
社会福祉学部	准教授	藤野 好美							
社会福祉学部	講師	宮寺 良光							
産業経済分野 (6課題)	被災地における経済復興への課題—中小企業の経済的困難の現状分析を通じて—	岩手県を含む被災地では、東日本大震災により経済的に大きな影響を受けている。このような現状に鑑み緊急の被災地の経済的な現状の調査を行うものである。具体的には、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより、中小企業の現状を明らかにする。ここでは、被災地の中小企業の経済的困難について、津波等の東日本大震災の直接的な被害を受けた中小企業とその後の影響から生じる経済的停滞等の影響に分けて分析を行う。	東北6県	総合政策学部	講師	金子 友裕	—	—	—
	岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究—漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に—	岩手、宮城両県の三陸沿岸地域における水産業の復旧・復興を巡る漁家・事業所(漁港)、漁協等組合、国・県・市町等の利害関係および中央政府・地方政府の方針・施策の分析を通して、岩手県における水産業の課題提起にあたって、とくに小規模漁家・事業所(漁港)のスタンスから水産特区(宮城県型)・漁港再編に対する批判を可視化・構造化するための研究を行う。	洋野町 宮古市 山田町 大槌町 陸前高田市 南三陸町	総合政策学部	准教授	栗田 但馬	—	—	—
	岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究	本県の沿岸地域における第三次産業として「観光業」は大きな役割を果たしてきた。しかし、本震災により宿泊施設等の破壊をはじめとする物理的破壊のみならず、水産業の被災による「食」の供給停止、また交通機関の被災等多くの影響によって、「観光業」は大きな打撃を受けた。本研究はこの観光業の受けた影響について、関係各機関および現地での情報収集により現状を把握し、損害の程度と復興の可能性を明らかにする。また、国内の新たな手法による「観光業」の取り組みを調査分析することを通じて、短期的・中長期的な復興策の検討を行い、あわせてエコツーリズムの再生や新しい環境産業の提案による雇用の創出(創職)を検討する。	久慈市 野田村 田野畑村 岩泉町 宮古市 釜石市 大船渡市 陸前高田市	総合政策学部	教授	吉野 英岐	総合政策学部	教授	渋谷 晃太郎
							総合政策学部	准教授	窪 幸治
							総合政策学部	准教授	ティー・キャンヘーン
総合政策学部							助教	宇佐美 誠史	
被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性	沿岸被災地の崩壊した地域経済の復興・新生にとって、最優先課題は雇用の再建である。そこで、三陸地域における水産業の再編による競争力の強化を通じた雇用の再建と、グローバル化に対応した国際競争力を持続できる“ものづくり産業”の新規立地の可能性を模索する。	野田村 普代村 宮古市 山田町 陸前高田市	宮古短期大学部	教授	植田 眞弘	宮古短期大学部	教授	宮沢 俊朗	
宮古短期大学部	准教授	松石 泰彦							
宮古短期大学部	講師	松本 力也							
宮古短期大学部	講師	松本 安司							
被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	被災地の職場では、今後も①従業員が被災者であること②経済的困難からの過重労働という二点から従業員のメンタルヘルスの悪化が予想される。被災者としての従業員は、被災直後における「悲嘆反応」など急性期ストレスの状態にかわり、仕事の将来への不安等が原因となる長期的なメンタルヘルスの課題が増大する。このように、被災地の産業経済の再建にあたってメンタルヘルス対策は不可欠の課題である。	宮古市 山田町	社会福祉学部	教授	青木 慎一郎	宮古短期大学部	教授	植田 眞弘	
社会福祉学部	実習講師	高田 梨恵							

	研究課題名	研究の概要	研究フィールド	研究代表者			他の構成メンバー		
				所属	職	氏名	所属	職	氏名
社会・生活基盤分野（5課題）	水産業クラスターの復旧・復興条件の解明	本研究は、被災した沿岸地域の漁業、加工、販売に関する水産業クラスターの復旧・復興条件を明らかにし、今後の復興ビジョン及び実施計画に関わる基礎的な資料及び基盤になる情報の提供を行うことを目的としている。具体的には、まず、水産業の産業連関に関して、生産関数を用いた定量的な分析を行い、沿岸地域の水産業の生産構造の特徴を明らかにし、復旧に必要な部門、特にボトルネックになる部門の特定を行う。次に、岩手県漁業連合会（県漁連）、岩手県庁、漁業協同組合（単位漁協）などへのフィールドワークにより、災害の実態把握と今後の課題を明らかにする。その後、漁協、水産関連企業などへの災害の被災の度合いや今後の意向をアンケート調査を用いて明らかにする。最後に、漁業や水産加工業者の将来へのリスク評価を分析する。	大船渡市 陸前高田市	総合政策学部	講師	新田 義修	総合政策学部	教授	高嶋 裕一
							総合政策学部	准教授	小井田 伸雄
							総合政策学部	講師	新田 義修
	三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画（インフラ）及び震災語り部（ジオパークガイド）育成に関する研究	三陸ジオパーク・三陸復興国立公園（仮称）の指定は、地域の活性化、まちづくりに大きな効果を持っている。震災遺産を国立公園等の指定により保全管理するほか、これらをビジターセンターなどに展示し、後世に語り次ぐことが必要であり、このためには、国立公園の保護計画・利用計画に位置づける必要がある。このための資料の収集、計画案の作成を行う。また平常時はジオパーク・国立公園の震災ガイド、緊急時には住民の避難指示ができる震災語り部（ジオパークガイド）の養成を行うための指導書の作成を行う。	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 宮古市 釜石市 大船渡市 陸前高田市 その他	総合政策学部	教授	渋谷 晃太郎	総合政策学部	准教授	伊藤 英之
							総合政策学部	助教	鈴木 正貴
	被災地の復興過程における住民意識の研究	本研究では、被災地（主に大船渡市）の住民を対象とする意識調査を実施し、被災後の生活状況や将来への意向をモニタリングする。また住民の意識から、地域の産業・経済やインフラシステムの復興の効果や有効性を測る。復興に向けた住民の意識は時間の経過とともに変化することが想定できるため、長期的に継続調査を実施する必要があり、この調査をその第1次調査と位置づける。なお、本研究は、総合政策学部内の防災復興研究会における社会調査チームとして実施するものである。	大船渡市	総合政策学部	准教授	阿部 晃士	総合政策学部	教授	倉原 宗孝
							総合政策学部	教授	吉野 英岐
							総合政策学部	准教授	堀籠 義裕
中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践	本研究では、中長期的に地域防災の主役となる小・中学生を対象とした地域復興・防災教育プログラムを開発し、実践・評価する。小中学生を対象に教育を行うことは、直接的に地域の将来を担う若年層への意識向上をもたらす。間接的には、子供を通じた親世代、高齢者世代への啓発活動につながる。世代交流を通して、災害に強いコミュニティ形成を目指すものである。	大船渡市 陸前高田市	総合政策学部	准教授	伊藤 英之	地域政策研究センター	客員教授	吉川 肇子	
						総合政策学部	助教	鈴木 正貴	
仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案	仮設住宅の建設において釜石市平田地区、遠野市の仮設住宅など積極的な提案を行ってきたが、緊急に大量の仮設住宅の建設が迫られたため、物的バリアフリー、温熱環境の課題、集会所等利用施設の不足など課題も残すこととなった。既に一部に仮設住宅を出る者も出ている。これらの仮設住宅そのもののレベルアップにかかる整備の他、今後は、仮設から復興に向けて、居住者の転出を踏まえた、空きの出た仮設住宅の活用など、段階に応じて仮設住宅を変化させていく提案が必要がある。これまでバリアフリーの対応等を行ってきたが、ほとんどの住宅地で問題点は挙げられているものの、改善、提案がなされていない。岩手県立大学には建築分野の研究者が数名いて、従来から協力体制ができていた。それぞれの特技を活かし、まず、取り残される傾向にある、高齢者、障がい者などのハード面の対応を中心に、サポートセンター等の拠点における支援のあり方、使い方の提案を行う。次に断熱性が十分でない仮設住宅の温熱環境の現状を把握し、特に、冬に向けての対応、提案を行う。	野田村 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市 遠野市	社会福祉学部	教授	狩野 徹	盛岡短期大学部	准教授	本間 義規	
						盛岡短期大学部	准教授	内田 信平	
在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性	在宅療養者に対する災害情報、避難誘導システムとそれらを活用した安全安心なまちづくりの構築を目標とする。そのため県内の在宅療養者の被災状況の把握を通じて、岩手県の地域特性も考慮した在宅療養者の避難誘導と日ごろの防災教育のあり方を検討する。	その他	看護学部	准教授	上林 美保子	看護学部	助手	藤村 史穂子	